

【問1】 表は、ある市の1995年、2000年、2005年における、2人以上世帯及び単身世帯の1か月当たりの家計の状況に関するものである。1か月当たりの家計の状況に関して、これから確実にいえるのはどれか。

- ただし、
- 実収入＝非消費支出＋可処分所得
 - 平均消費性向＝(消費支出／可処分所得)×100
 - エンゲル係数＝(食料費／消費支出)×100

である。

【国Ⅱ種 21年度】 286_5

	2人以上世帯			単身世帯		
	1995年	2000年	2005年	1995年	2000年	2005年
世帯数	25,610	26,093	26,225	1,525	1,475	1,451
平均世帯人員〔人〕	3.6	3.4	3.1	1.0	1.0	1.0
実収入〔千円〕	584	588	676	423	446	445
消費支出〔千円〕	354	362	414	225	234	240
平均消費性向〔%〕	72.7	74.1	73.5	66.5	65.1	67.4
エンゲル係数〔%〕	20.5	19.5	18.0	21.5	21.5	22.8

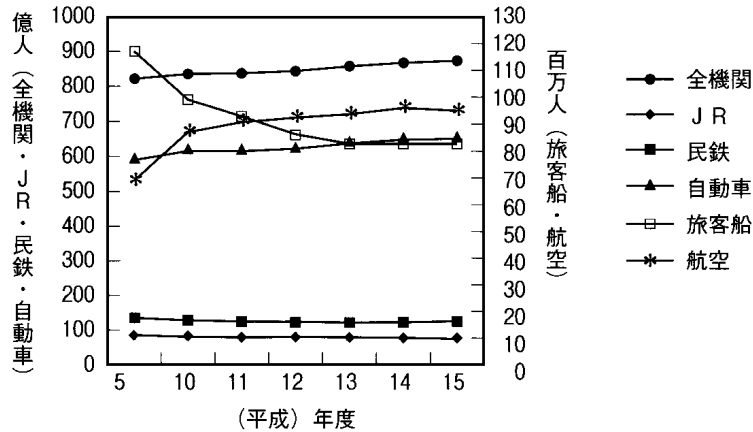
〔注〕 実収入および消費支出は、一世帯当たりの数値である。

- 1 2005年についてみると、2人以上世帯における1人当たりの実収入は、単身世帯のその1/3よりも少ない。
- 2 2人以上世帯における世帯人員の総数についてみると、2005年は1995年よりも増加している。
- 3 単身世帯についてみると、2000年から2005年にかけて可処分所得が1割以上増加している。
- 4 2005年の単身世帯についてみると、非消費支出は10万円未満である。
- 5 2005年についてみると、2人以上世帯の食料費は、単身世帯のそれより3万円以上高い。

【問2】 図表 I, II は, わが国の旅客輸送人数について, 輸送機関別および輸送距離帯別の統計を示したものであるが, これらの図表から確実にいえるのはどれか。

【国 I 種 18 年度】 296_10

図表 I 輸送機関別旅客輸送人数の推移



図表 II 輸送距離帯別の総旅客輸送人数・輸送機関分担率

単位		(平成)年度	100km未満	100km~300km	300km~500km	500km~750km	750km~1000km	1000km以上
			千人	千人	千人	千人	千人	千人
総旅客輸送人数	%	15年度	85,951,345	1,406,844	170,533	89,987	31,328	55,426
		5年度	80,413,126	1,265,032	154,540	86,921	32,341	54,890
輸送機関分担率	JR	15年度	9.4	20.1	40.0	57.0	22.2	4.8
		5年度	10.3	24.3	44.0	58.6	28.4	9.3
	民鉄	15年度	15.2	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		5年度	17.2	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車	15年度	75.3	77.6	54.0	22.3	21.7	7.0
		5年度	72.4	72.3	48.4	26.1	32.7	28.4
	旅客船	15年度	0.1	0.3	1.9	2.0	0.6	0.2
		5年度	0.1	0.4	3.3	2.9	0.9	0.5
	航空	15年度	0.0	0.1	4.1	18.7	55.5	88.1
		5年度	0.0	0.1	4.2	12.5	38.0	61.9

【注】 輸送機関分担率は, 当該年度における輸送距離帯別の総旅客輸送人数に占める各輸送機関の旅客輸送人数の割合である。

出典: 「平成15年度 貨物・旅客地域流動調査 (国土交通省)」 から引用・加工

- 平成5年度から平成15年度にかけて, 旅客船の旅客輸送人数は減少傾向にあるが, 平成13年度以前は, 自動車の旅客輸送人数を上回っていた。
- 平成15年度のJRの輸送距離帯別の旅客輸送人数を比較すると, 500km~750kmの輸送距離帯が最も多かった。
- 平成15年度の輸送距離300km~500kmの輸送機関別の旅客輸送人数は, 平成5年度に比べ, 自動車のみ増え, JR, 旅客船, 航空では減少した。
- 平成15年度の自動車の輸送距離帯別の旅客輸送人数は, 平成5年度に比べ, 500km以上のすべての輸送距離帯で減少した。
- 平成15年度の航空の旅客輸送人数は, 平成5年度に比べ約2,500万人増えたが, 輸送距離帯別では, 750km~1,000kmの増加人数が最も大きかった。

【問3】 表は、わが国において平成9年度に職業を移動した人について、どの職業からどの職業に移動したかを割合で示したものである。この表から確実にいえるのはどれか。なお、

$$\text{A職業からB職業に移動した場合の労働移動性向の値} = \frac{\frac{\text{A職業からB職業へ移動した労働者数}}{\text{A職業から移動した労働者数合計}}}{\frac{\text{B職業に移動した労働者数合計}}{\text{移動労働者数合計}}}$$

である。 【国Ⅱ種 12年度】 307_1

[%]

移動前職業 \ 移動後職業	全移動労働者	専門的・技術的職業従事者	管理者的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	保安職業従事者	運輸・通信従事者	技能工	従事者の他の職業
専門的・技術的職業従事者	13.1	74.5	5.5	2.7	3.6	3.9	2.6	2.2	2.5	6.8
管理的職業従事者	3.0	1.4	53.0	1.2	1.7	1.2	2.1	0.3	0.4	1.4
事務従事者	15.6	3.7	13.8	68.7	13.2	10.7	4.7	5.2	2.2	10.5
販売従事者	13.0	4.8	2.6	9.5	47.7	13.0	5.3	3.9	4.3	7.9
サービス職業従事者	15.1	4.4	5.1	7.4	13.8	49.0	6.8	4.2	7.2	8.3
保安職業従事者	0.9	1.0	0.9	0.4	0.5	0.4	42.1	1.5	0.6	0.6
運輸・通信従事者	8.5	2.0	2.6	1.8	5.0	5.8	2.6	67.1	4.5	6.7
技能工	26.0	7.4	7.1	5.6	11.6	12.3	17.9	11.9	76.5	26.7
その他の職業従事者	4.8	0.8	9.4	2.7	2.9	3.7	15.9	3.7	1.8	31.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- 専門的・技術的職業従事者から販売従事者に移動した者は、保安職業従事者から事務従事者に移動した者より多い。
- 専門的・技術的職業従事者から管理的職業従事者への労働移動性向の値は、専門的・技術的職業従事者から事務従事者へのそれを約2倍である。
- 販売従事者から販売従事者に移動した者は、販売従事者に移動した者の約50%になる。
- サービス職業従事者からサービス職業従事者への労働移動性向の値は、事務従事者から事務従事者へのそれを上回っている。
- 技能工のうち約26%は移動してきた者で、移動してきた者のうち約12%は運輸・通信従事者からの移動者である。

【問4】 次の表から確実にいえるのはどれか。

【地上18年度】 310_5

区 分	平成10年度	11	12	13	14	15	
総数〔件〕	64,928	58,915	63,782	67,632	66,727	67,197	
構 成 比 〔%〕	大気汚染	47.0	44.4	40.8	42.1	41.1	39.9
	水質汚濁	10.8	12.0	13.0	13.3	13.3	13.8
	騒 音	19.2	20.5	21.2	20.9	22.2	22.8
	振 動	2.2	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7
	悪 臭	20.3	19.9	22.0	20.7	20.4	20.3
	そ の 他	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5

公害苦情件数及びその種類別構成比の推移

- 1 平成13年度の水質汚濁の公害苦情件数の対前年度増加数は、平成15年度のその2倍を上回っている。
- 2 平成10年度の大気汚染の公害苦情件数を100としたときの平成14年度のその指数は、85を下回っている。
- 3 表中の各年度のうち騒音の公害苦情件数が最も少ないのは、平成10年度である。
- 4 平成12年度から平成15年度までの4年度の悪臭の公害苦情件数の1年度当たりの平均は、14,000件を上回っている。
- 5 平成11年度の振動の公害苦情件数の対前年度増加率は、平成15年度のその2倍より小さい。

【問5】 次の表はある企業グループにおける従業員の懲戒処分の状況について処分理由別にまとめたものであるが、各処分理由を比較した場合にこれからいえることとして妥当なのほどれか。

【国Ⅱ種9年度】316_9

[単位：%]

処分の種類 処分理由	計	解 雇	停 職	減 給	戒 告	部門別の割合	
						事務部門	製造部門
合 計	1,410件 (100)	(9.9)	(3.4)	(35.6)	(51.1)	(11.3)	(88.7)
欠 勤	100 (31.7)	0.7	1.6	39.4	58.4	3.4	96.6
勤務態度不良	100 (16.7)	1.7	2.1	38.1	58.1	2.5	97.5
監督責任	100 (32.6)	0.1	1.5	39.3	59.1	21.5	78.5
不正取引	100 (10.0)	79.4	5.0	4.3	11.3	5.0	95.0
社外非行	100 (8.9)	16.7	17.5	38.9	27.0	26.2	73.8

- 1 「欠勤」は製造部門中で最も件数が多く、戒告の中でも件数が最も多い。
- 2 「勤務態度不良」は製造部門中で最も割合が高いが、件数で見ると2番目に多い。
- 3 「監督責任」は事務部門中で最も件数が多いが、減給の中では件数は2番目に多い。
- 4 「不正取引」は事務部門中で件数は3番目に多いが、解雇の中では最も件数が多い。
- 5 「社外非行」は製造部門中で最も件数が少ないが、停職の中では件数は最も多い。

【問6】 表はわが国の財政投融资の用途別分類構成比の推移を示したものである。この表からいえることとして正しいのはどれか。ただし、各年度の財政投融资の総額は前回の調査年度のそれより減少していない。

【国I種8年度】319_12

[単位：%]

	1970年	1980年	1990年	1993年	1994年
住宅	19.3	26.2	24.2	24.1	27.7
生活環境整備	11.6	14.1	12.2	12.7	13.5
厚生福祉施設	2.8	3.5	2.5	2.7	3.0
文教施設	2.2	4.4	1.6	1.4	1.7
中小企業	15.4	18.7	12.6	11.8	12.3
農林漁業	5.0	4.9	2.5	2.2	2.1
小計A	56.3	71.8	55.6	54.9	60.3
国土保全・災害復旧	1.6	1.7	1.0	0.9	1.0
道路	8.6	5.7	7.8	8.3	7.3
運輸通信	13.2	9.6	6.6	5.5	4.6
地域開発	4.0	2.6	2.0	2.0	2.2
小計B	27.4	19.6	17.4	16.7	15.1
産業・技術	5.7	3.0	2.3	2.4	2.7
貿易・経済協力	10.6	5.6	4.6	5.2	4.2
資金運用	—	—	20.1	20.8	17.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- 1 1970年度と1994年度とを比較すると、住宅の増加額は小計Aの増加額よりも大きい。
- 2 1970年度と1994年度とを比較すると、資金運用の増加額は住宅のそれよりも大きい。
- 3 1990年度と1993年度とを比較すると、資金運用の増加額は生活環境整備のそれよりも大きい。
- 4 1980年度と1994年度とを比較すると、道路の増加額は住宅のそれよりも大きい。
- 5 1990年度と1993年度とを比較すると、貿易・経済協力の増加額は生活環境整備のそれよりも大きい。

【問7】 次の表から確実にいえるのはどれか。

【国税17年度】326_0

東京消防庁歳出予算額の対前年度増加率の推移

〔単位：％〕

区 分	平成11年度	12	13	14	15
消 防 管 理 費	△1.4	△2.8	0.4	0.9	△2.6
消 防 活 動 費	15.1	△10.2	15.0	7.2	△12.9
消 防 団 費	△0.9	△5.6	△1.4	2.6	2.1
退職手当及年金費	31.0	6.2	6.2	△8.3	△1.5
建 設 費	△21.1	△8.3	△20.5	△12.8	26.0

〔注〕△は、マイナスを示す。

- 1 表中の各年度のうち、消防管理費の予算額が最も少ないのは、平成12年度である。
- 2 平成10年度の建設費の予算額を100としたときの平成14年度のその指数は、40を下回っている。
- 3 平成14年度において、消防団費の予算額の対前年度増加額は、消防管理費の予算額のその2倍を上回っている。
- 4 退職手当及年金費の予算額の平成10年度に対する平成13年度増加率は、消防活動費の予算額のその2倍より小さい。
- 5 平成13年度の消防活動費の予算額の対前年度増加額は、平成14年度のその2倍を下回っている。

【問8】 表は首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）のマンション販売動向を示したものである。これからいえることとして、正しいのはどれか。 【国税4年度】 330_2

〔単位：戸〕

地区 \ 年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成元年 の対前年 伸び率〔%〕
東京都区部	10,021	9,277	5,824	6,794	16.7
都下	2,285	2,769	2,377	2,426	2.1
埼玉県	7,718	9,927	8,145	12,112	48.7
千葉県	3,655	4,574	4,078	4,034	-1.1
神奈川県	16,798	14,510	11,656	13,986	20.0
首都圏計	40,477	41,057	32,080	39,352	22.7
首都圏の対前年 伸び率〔%〕	1.9	1.4	-21.9	22.7	—

〔注〕 都下とは、東京都のうち区部以外の地区をいう。

- 1 昭和63年から平成元年にかけて首都圏で増加したマンション販売戸数のうち、約20%は神奈川県で増えたものである。
- 2 昭和62年から63年にかけて、マンション販売戸数が最も減少した地区は神奈川県で、30%以上の減少である。
- 3 首都圏のマンション販売戸数に占める東京都区部の割合は一貫して減少しており、昭和62年には埼玉県に逆転されている。
- 4 首都圏のマンション販売戸数に占める都下の割合は一貫して上昇しており、平成元年には6%を超えている。
- 5 首都圏のマンション販売戸数に占める各地区の割合を、昭和61年と平成元年で比べると、上昇したのは都下と埼玉県だけで、そのほかは下落している。